

主体的な進路選択とその援助

吉本, 圭一
放送教育研究センター助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18631>

出版情報 : 中学校. (487), pp.9-12, 1994-03-30. 全日本中学校長会
バージョン :
権利関係 :





主体的な進路選択とその援助

——職業と学習を考える——

放送教育開発センター助教授

吉 本 圭 一

私は教育社会学という分野を専門としており、どちらかといえば「主体的な進路選択のしにくい社会」の現実を把握することをもっぱらとしています。ですから、「生き方指導」といったテーマで原稿を書くのは苦手ですが、「主体的進路選択」が困難となっている現実を見ることで、逆にこれからの指導の可能性を考えてみるという参考になることもあるかと思えますので、いくつか自分の経験なども踏まえて、話をすすめてみましょう。

一 偏差値と進路選択

個人的なことから始めますが、私が高校入学直後、ある先生が「君たちは自分の意志でこの学校へ進学してきたん

だろ。」、そう教室で問いかけ、次に「だから、これから自分でどんな勉強せにやね。」とみんなに念を押しかけたことがありました。

今思えば、先生としてごく当たり前の導入なのですが、その時私は、即座に、ちょっとむきになりながら首を振って否定しました。あらためて、先生が拳手をさせたところ、同じく「自分の意志」ではないと何人が答えました。受験に失敗したのではないのですが、「自分の意志」という言葉にひどく引っかけを感じ、その時の違和感が、大人になってからも鮮明に残っています。ちなみに、出身高校のその年の入試では、定員より一名オーバの志願者、数名の受験欠席者、一名の不合格者という結果でした。

そして、研究者として読んだトーマス・ローレン氏の『日本の高校』（サイマル出版会、一九八八年）の一節は、まさにその違和感を言い当てたものでした。

「教師は細心の注意を払って、成績のよい生徒を公立普通高校に送り込む手はずを整えなければならない。生徒は一校しか出願できないので、リスクを回避するために、進路指導担当の教師は事前に、ランクの高い公立高校の入試担当者とかかなり密接に連絡をとりあう。

なぜ、それらの高校の受験者数がほとんど過不足なく定員に一致するかといえば、それはまさしく、こうした全市的な中学教師と高校教師とのインフォーマルな協力態勢が、おのおのの学区内にある二十校前後の中学校と四校の公立普通科高校とを結びつけているからにはかならない。」（同書、一一一ページ）

ローレン氏が書いた神戸の事例が、どのような情報にもとづいており、はたして事実であるのかどうか、さらに私自身の進学に際しても何かそれと同じことがあったかどうか、この点はまったく不明です。しかし、歴史や進学実績などにもとづいた高校間の格差があり、進路指導の中でいろいろな配慮をしてもらいながら、ひとりひとりの高校進

学が決まる、こうした側面は否定しつくせない。そうした「試験」をくぐりぬけた後に「自分の意志」など再確認されれば、むしろ腹立たしいこともあるのではないだろうか。

二 学校と就職

すこし研究成果を紹介しよう。さまざまな学校段階を卒業した若者がいかに社会に出ていくか、これが私の研究関心である。日本の就職の仕方は、欧米と比べて「客観的に」恵まれている。若年者が学校を出てからのかなりの期間で、また何回ぐらい企業へ応募して初職を見つけるか、逆に失業している若者がどのくらいいるか。これらの点で、日本の若者は効率よく職業に入る。例えば、雇用職業総合研究所の一九八六年の調査によれば、日本の若者は、平均一・八社に応募して初職をみつけているが、米国では四・五社、英国では四・三社と、多くの試行錯誤をしている（雇用職業総合研究所『青年の職業適応に関する国際比較研究』一九八九年）。

その理由として、日本の経済がともかく成長し続けてきたとか、企業が年功処遇のシステムにおいて賃金の低い若年者をより好むとか、いろいろな理由はあげられるが、学校

の就職指導でいろいろと親身になって就職の世話をしていることも大切なポイントである。

しかし、そうした就職が「主観的に」恵まれたものといえるかなれば、これは別である。

最近「大卒者の就職後の経歴」を調査した折に、ある理工系出身の大卒者が、離職した経緯について、就職先が「〇〇先生に押しつけられて気にそまない」会社だったと回答している調査票を見つけた。

確かに、理工系では研究室の教授・助教授の推薦を経て就職するといった慣行がある。その場合に、問題のある就職先を紹介しなかったとは限らない。しかし、そうした経路の就職を「選択」したのは、二十歳をすぎた高等教育を受けた「本人の意志」ではなかったのか。

三 サービス経済化と新しい人材観

あらためて解説するまでもなく、私の経験と、先の理工系大卒離職者の「思考回路」には共通のものがある。教育関係者のいろいろな配慮が、円滑な進路選択をたすけているにもかかわらず、主体的な意志決定感覚がもてない。われわれはちょっと贅沢な悩みの中にあるのかもしれない。

しかし、今日そうした進路選択を偏差値や指導教授任せにしておれない客観的情勢も眼前にあるように思える。

日本社会の変動の見通しとして、さまざまのキーワードがあります。「情報」、「環境」、「福祉」、「国際」、こうしたキーワードが、新しい大学・学部名に登場しています。これらは、大学が、社会へのリスポンスをいかに考えるか、真剣に問われる時代がきたことを物語っています。では、いわゆる「新名称学部」に学ぶことが新しい社会変動への投資として適切なのかどうか、そもそもそこでどんな学習をして、社会でどんな活躍が可能なのか、考えておく必要があります。

これは、未来社会をキーワードで理解することではなく、むしろ構造として社会の長期的変動を把握することです。いろいろな謎解きの筋がありますが、私は「サービス経済化」という枠組みが重要だと思います。つまり、高度経済成長期に第二次産業の拡大がピークを迎え、その後は第三次産業が拡大し、今日の就業者の五九・五％（総務庁『一九九二年就業構造基本調査速報』一九九三年）を占めるにいたっています。

第三次産業だけでなく、第二次産業の中でも「モノ」を

作るだけではなく、作るまでの企画や、あるいは作ってからの流通など一連のプロセスにかかわる、いろんな「情報」や「サービス」の仕事が重要な位置を占めるようになってきたのです。つまり、「モノ」の生産・流通から、「情報とサービス」の生産・流通へと、経済活動の質的な転換が進みつつあるわけです。

それに応じて職業も変化します。たとえば情報処理関係の仕事があります。これは第三次産業をささえる専門スペシャリストの職分ですが、そもそもここに多くの文科系出身者が活躍しています。そして技術の知識を生かしながら委託先のコンピュータのサービスをする仕事は、専門だけでなく営業的なセンスや対人的な能力を求められることが多くなっている。

逆に、いわゆるジェネラリストも、何かそれぞれの専門領域なり得意分野を伸ばすということが必要になってきます。日本のこれまでの典型的な人材養成のしかたは、できるだけ広い範囲の仕事を経験することで昇進の道が開けるといったジェネラリスト型の人材をつくることでした。これからの時代は、スペシャリスト型も評価されてくるとともに、両者が双方歩み寄るような、専門をしっかりもった

ジェネラリストと、幅広く対応できるスペシャリストが必要になっているのです。

四 教育改革と進路・学習・職業選択の指導

大学、高校ともに教育の改革が進みつつあります。偏差値を選ぶ時代から、教育と学習を選択する時代が来ます。そこでは、サービス経済化について指摘したように、専門の深さも幅の広さも、ともに養っておくことが大切になっています。そして、若者ひとりひとりが自分の個性的な学習プランを計画し、それに応じた主体的な進路選択と職業の選択へつなげていくことが求められているのです。

就職先や進学先を自分で主体的に選ぶ能力というのは、「こんな職業生活、社会でのこんな働き方がしたいから自分はこの進路選択するんだ」、といったことを自分で納得し、他人に説明できるような態度だと思っています。

現状は、ややもすると、学校まかせ、親まかせ、塾まかせの進路選択になってしまふ。そうしたあなた任ぜ的な職業選びは、就職したら、会社が定年まで、あわよくば定年後の再就職先まで面倒をみてくれるという「期待」へと続いていきます。そして、裏側で、働きすぎの会社人間やそ

の過労死が、いわば国際的問題になっています。

ですから、職業選択のあり方についての最近の若い人の職業観の特徴、たとえば、組織にしがみつかないで自分のやりがいのある仕事へ簡単に転職するということも、一定の肯定的評価を与えることができます。しかし、先に指摘した大卒で離職した者のように、離職の理由づけのしかたそのものが学校任せ、会社任せの態度を示している場合もあるように思います。

若者が組織にしがみつかないのは結構ですが、その先にもうひとつ、自分で納得できる進路を「選ぶ」という意志が求められると思います。そのためにも、中学生の時代から、どんな仕事をするのか真剣に考えさせる、そしてなるべく欲張りに、職業の可能性をできるだけ広げさせる、しかもそれぞれ具体的に考えさせるような指導があったらなと希望しております。

新刊紹介

坂本昇一著 発行所 小学館

登校拒否のサインと心の居場所 定価 一五〇〇円

不登校児は、全国的に年々増加の一途をたどっており、問題行動（非行）の指導とともに、教育の最重要課題となっている。

本書では、登校拒否は、どの子どもにも起こりうるものであるという観点に立って、この問題を考えている。

従来からその原因は、子どもサイドの属性にあるといわれたきた。すなわち、子どもの性格、特性、生育歴などがその原因であると考えられてきた。また、特別な一部の子どもがおちいる現象であるとも言われた。それ故に対象児を持つ親は、自分の育て方に問題があったと自分を責め悩んでもきた。

ところが、最近の研究で分かってきたことは、登校拒否の可能性は、どの子にもあり、しかも、どの子ももっている「学校へ行きたくない」という気持ちの一時的なあらわれとみるほうがよいというように変わってきたというのである。

本書は、いろいろなタイプの事例を豊富に用いて、対応の具体的な方法をわかりやすく説明している。学校が彼らの心の居場所となるために、若き教師必読の書である。